

株式会社横浜銀行が実施する 株式会社アンフィニプロジェクトに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社横浜銀行が実施する株式会社アンフィニプロジェクトに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2025年1月6日

株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社アンフィニプロジェクトに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社横浜銀行

評価者：株式会社浜銀総合研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、横浜銀行が株式会社アンフィニプロジェクト（「アンフィニプロジェクト」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社浜銀総合研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。横浜銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、浜銀総合研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、横浜銀行及び浜銀総合研究所にそれを提示している。横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC の定義に拠っている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目

- 的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

横浜銀行及び浜銀総合研究所は、本ファイナンスを通じ、アンフィニプロジェクトの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、アンフィニプロジェクトがポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

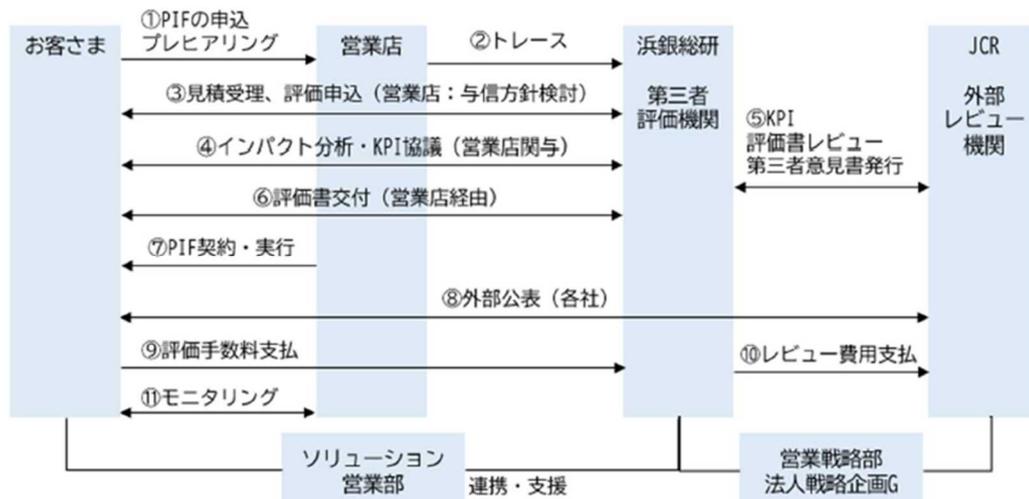
PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、横浜銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。

(1) 横浜銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：横浜銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、横浜銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、横浜銀行からの委託を受けて、浜銀総合研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て浜銀総合研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、浜銀総合研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、



特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるアンフィニプロジェクトから貸付人である横浜銀行及び評価者である浜銀総合研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンス



JCR Sustainable
PIF for SMEs

の基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

新井 真太郎

新井 真太郎



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2025年1月6日

株式会社浜銀総合研究所

株式会社浜銀総合研究所は、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表しているポジティブ・インパクト・ファイナンス原則（PIF 原則）に則り、株式会社アンフィニプロジェクト（以下アンフィニプロジェクト）の包括的なインパクト分析を行った。

株式会社横浜銀行は、本評価書で特定されたポジティブ・インパクトの向上とネガティブ・インパクトの低減に向けた取り組みを支援するため、アンフィニプロジェクトに対し、ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る借入金の概要

借入人の名称	株式会社アンフィニプロジェクト
借入金の金額	非開示
借入金の資金使途	運転資金
モニタリング期間	2025年1月～2031年12月末日（7年）

企業の事業概要

企業名	株式会社アンフィニプロジェクト
売上高	12億円（令和5（2023）年12月期）
所在地	本社所在地 東京都渋谷区広尾1丁目9-18 加藤ビル3F 沖縄営業所 沖縄県那覇市前島2-5-17 福琉産業ビル前島1F
主たる事業内容	健康補助食品の製造・販売・卸売
主な製造・開発製品	健康補助食品（サプリ生活）ゼリー商品
従業員数	10名（令和6（2024）年10月31日現在）
主要取引先	主要売上先 （株）QVC ジャパン、（株）ヒカリスports、ジーマ（株）、アサヒ化粧品（株） 主要仕入先 （株）サプリメントジャパン、（株）中原、（株）玄聖、（有）フィルプロジェクト

● 沿革

アンフィニプロジェクトは、2002年に代表取締役の小幡敏之氏が東京渋谷区において設立し、TV通販事業およびサプリメント製造販売を開始したのが始まりである。以後事業を拡大し、日本国内に東京本社および沖縄事業所の2拠点を構えており、資材調達と販路拡大を見据えたエリア展開を進めている。

年	事項
2002年	TV通販事業およびサプリメント製造販売会社としてアンフィニプロジェクトを設立 自社TV通販番組「OBATAのTVショッピング」全国にて放送開始
2003年	資本金34,000,000円に増資 ダイエットサプリメント「テイクアチャンス」シリーズ取り扱い店舗500店舗突破
2004年	小幡敏之氏が財団法人日本健康・栄養食品協会の食品保健指導士となる 資本金40,000,000円に増資
2005年	新ブランド「サプリ生活」シリーズ発売
2006年	自社から命名した「INFINI PRO化粧品」発売 子供向けサプリメント「野菜のチカラ」発売
2007年	QVCジャパンオフィシャルベンダー業務開始 動物病院専用 犬用シャンプー「N's drive」発売 資本金72,000,000円に増資
2008年	犬用スキンコンディショナーN's drive シリーズ「スポットバリア」・「犬用スキンケア」DVD発売
2011年	沖縄ファミリーマートにてサプリ生活7包分3商品の販売開始 ラジオNIKKEIで番組「ケンコーいきいきライフ・小幡敏之のサプリ生活」スタート
2012年	琉球イオン・マックスバリュにてサプリ生活の販売開始
2013年	「ケンコーいきいきライフ・小幡敏之のサプリ生活」が40分番組に時間拡大
2014年	沖縄営業所開設
2015年	催事営業部設置
2016年	沖縄限定商品「琉球 美・すっぽんゼリー」販売開始
2017年	機能性表示食品 サプリ生活プレミアム「DHA+EPA」「イチョウ葉+」消費者庁受理 資本金134,500,000円に増資
2018年	QVCジャパンにてサプリ生活シリーズ商品累計販売数150万本突破
2019年	台湾遠東SOGO台北忠孝館に催事初出店、「美・すっぽんゼリー」を販売 大分県内のお土産店にて「おおいた 美・すっぽんゼリー」販売開始
2021年	那覇空港にて沖縄限定商品「琉球 美・すっぽんゼリー」看板掲出
2022年	設立20周年 宮古空港・石垣空港にて沖縄限定商品「琉球 美・すっぽんゼリー」看板掲出
2023年	QVCジャパンにてサプリ生活「ビルベリー+ルテインEX SUPER PREMIUM」がベストセラー賞を受賞
2024年	「おおいた 美・すっぽんゼリー（かぼす・ぶどう・シャインマスカット風味）」が大分県宇佐市のふるさと納税返礼品に登録

● 経営理念・社名

アンフィニプロジェクトは、「肉体的にも精神的にも病気にならないカラダづくり」をサポート・実現する企業であることを理念としている。

いつまでも「健やかに・美しく・若々しく」をテーマとして、消費者の不满や悩みをキャッチアップし、時代や社会に合ったニーズを発見するとともに、それらを解決または満足させる機能や成分を取り入れた商品・サービスを開発し、TV通販・ネット通販・リアル店舗など複数の販売チャネルを通じて消費者に提供している。

社名にある「アンフィニ (infini)」は、フランス語で「無限」を意味する単語であり、将来に亘って生活者の健康・美容・若さに寄り添っていくという同社の経営姿勢を示すものである。

図表 1：アンフィニプロジェクトの理念

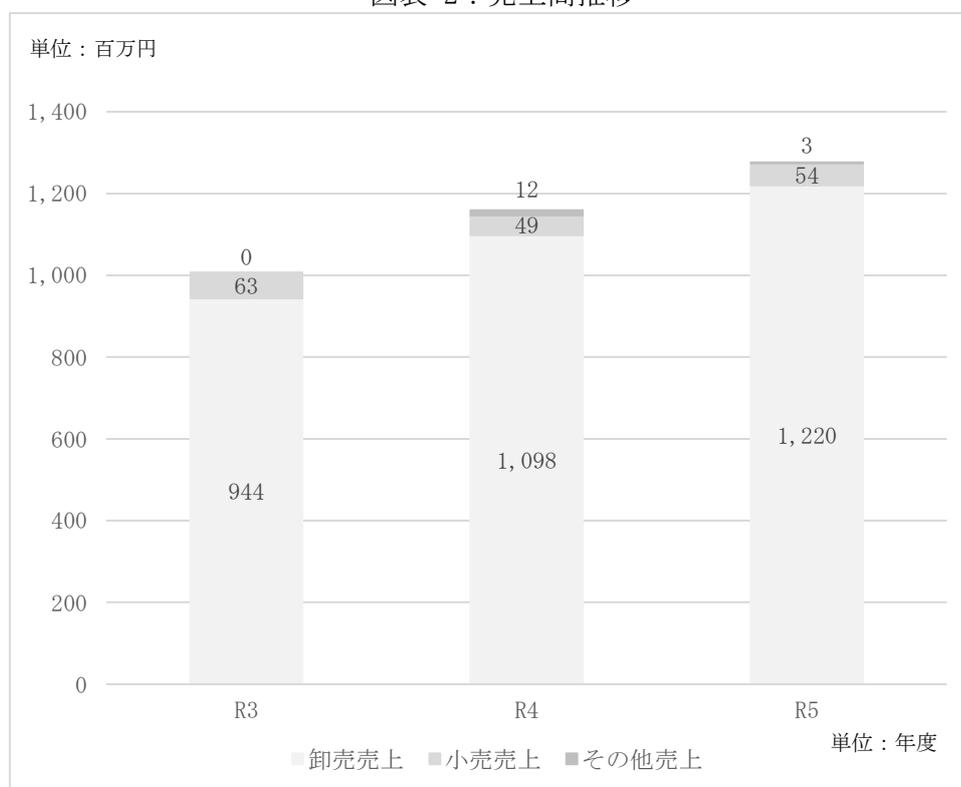
みなさまの健康に応えられるよう
「肉体的にも精神的にも病気にならないカラダづくり」を
サポート・実現する企業として、アンフィニプロジェクトは誕生しました。
元気でイキイキした人生を送っている方の笑顔って素敵ですね。
そんなあなたの笑顔をずっと続けられるお手伝いを続けてまいります。

(出所) アンフィニプロジェクト HP より引用

● 事業概要

アンフィニプロジェクトは、売上高の9割以上を占める健康食品・サプリメントの法人向け卸売事業を主軸としつつ、自社HPを通じた直販にも対応しており、その他にも近年では海外向け販売実績も積み重ねている。直近3事業年度の売上高推移は以下のとおりで、法人全体および主軸の卸売事業において每期1億円以上のペースで増加している。

図表 2：売上高推移



(出所) アンフィニプロジェクト提供資料より浜銀総合研究所作成

● 内部環境

アンフィニプロジェクトは、2024年10月末時点で東京都と沖縄県に各1拠点ずつ展開している。従業員は全社で10名であり、うち7名が女性である。健康・美容といったテーマに対して事業を通じて女性活躍の機会を提供し、ダイバーシティの実現に貢献している。

ふるさと納税返礼品への登録や、自治体専用ロゴの利用許諾の獲得など地方自治体とのタイアップや連携にも積極的である。

また近年では海外向けサプリメント販売事業にも参入し、台湾で販売実績を積み重ねている。世界基準のヘルスクレームを積極的に講じており、製品の有効性や機能性の表示を推進していく意向である。

図表 3：取扱い製品概要

取扱い製品のタイプ別の特徴				
ボトル（30日分）	 グルコサミン+コンドロイチン ロコモールド SUPER PREMIUM	 DHA+EPA EX SUPER PREMIUM	 ビルベリー+ルテインEX SUPER PREMIUM	
機能性表示食品	 イチョウ葉+			
パウチ（30日分）	 グルコサミン+コンドロイチン EXロコモール	 免疫生活	 マカスーパープレミアム	
お試しサイズ	 グルコサミン+コンドロイチン EXロコモール（10日分）	 ウコン王国プレミアム（10日分）	 美・すっぱんゼリー（5包）	
お土産品	 琉球 美・すっぱんゼリー シークワサー風味（10本入）			 おおいた 美・すっぱんゼリー ぶどう風味（10本入）
その他	 筋骨プロテイン青汁			 燃焼生活

（出典）アンフィニプロジェクト HP に基づき浜銀総合研究所が作成

● 外部環境

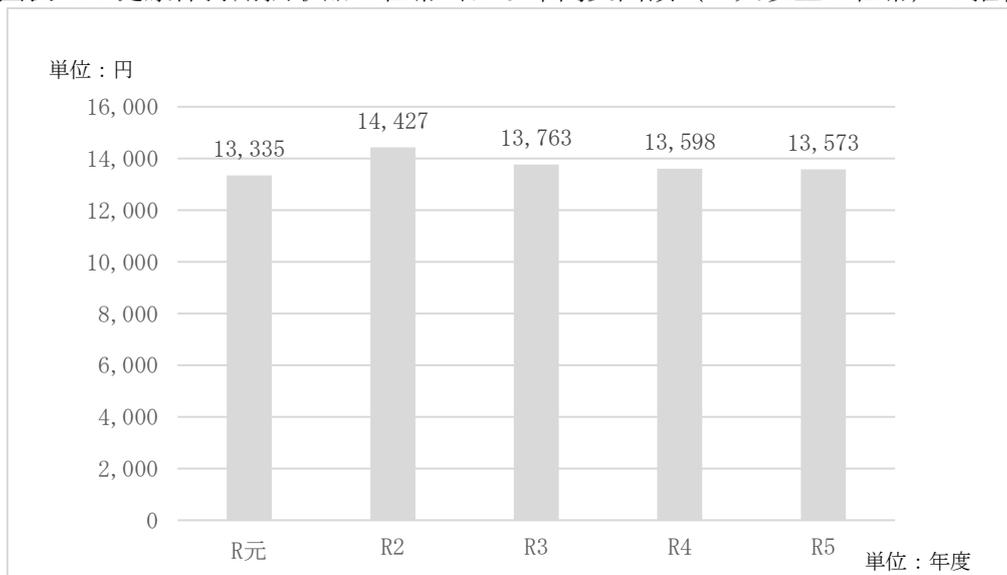
消費者の健康志向の高まりや環境意識の向上に伴い、健康・自然食品やオーガニック製品の需要が増加していることから、国内外ともに健康食品市場は持続的な成長を見せている。一方で、通信販売やオンラインショップの普及により、販売チャネルが多様化している。法規制など特段高い参入障壁が設けられているわけではなく、新規事業者の参入も可能であることから、競争の激しい業界であると言える。

事業展開においては、同業他社に対する差別化戦略の重要性が高まっている。一般的な差別化戦略である独自の商品ラインナップや新規サービスの提供に加え、特定地域向け商品の取り扱いや、「保健機能食品制度」に基づく許認可の取得など、顧客や消費者から信頼を継続的に獲得するための対応が求められている。具体的には、地域密着型の小規模店舗から全国型大規模チェーンまで、実店舗だけでなく通信販売・オンラインショップ等の様々なチャネルを活用している。新規参入が多い一方で、業界内での淘汰も進んでいる。最近では、特に中小零細規模の事業者が特定地域向け商品やオーガニック製品など取り扱い製品を限定することでニッチな需要に対応するなど、専門店として地位を確立するケースが散見される。

日本の健康食品は海外においても品質の高さに人気があり、特にアジア市場・欧米市場での需要が高まっている。オンライン活用の一環で越境 EC による販売網拡大もさることながら、海外現地法人の設立や現地企業との提携を通じて現地市場への適応を図る企業も増えており、強みを生かした経営戦略の立案と実行が求められている。

総務省の統計によって、健康保持用摂取品（栄養成分の補給など保健・健康増進のために用いる食品であって、錠剤、カプセル、か粒状、粉末状、粒状、液（エキス）状など通常の医薬品に類似する形態をとるもの）の世帯当たり年間支出額を確認できる。二人以上の世帯で見ると、コロナ禍発生の影響が大きい R2 年は 1 万 4 千円を超過しているが、それ以外の年度においても 1 万 4 千円弱を維持しており、横ばい傾向が窺える。

図表 4：健康保持用摂取品の世帯当たり年間支出額（二人以上の世帯）の推移



(出典) 総務省「家計調査年報 家計収支編 (2023 年)」に基づき浜銀総合研究所が作成

● SDGs への理解と取り組み

アンフィニプロジェクトが経営理念として掲げる「肉体的にも精神的にも病気にならないカラダづくり」を通じて、消費者の健康をサポートすることは、SDGs の目標「3. すべての人に健康と福祉を」の実現に寄与している。

また、2023 年 11 月以降温室効果ガスの排出量算定を進めており、今後も SDGs の目標「13. 気候変動に具体的な対策を」へ貢献する意向である。

1. 【アンフィニプロジェクト】の包括的分析

● 業種別インパクトの状況

PIF 原則およびモデル・フレームワークに基づき、浜銀総合研究所がインパクト評価の手続きを定め、所定のインパクト評価の手続きを実施した

まず、UNEP FI の定めたインパクト評価ツールを用い、ポジティブ・インパクトおよびネガティブ・インパクトが発現するインパクトエリア/トピックとして、「健康および安全性」「食料」「雇用」「賃金」「社会的保護」「零細・中小企業の繁栄」「気候の安定性」「水域」「大気」「生物種」「生息地」「廃棄物」を確認している（図表 5）。

図表 5：UNEP FI の定めたインパクト評価ツールにより確認したインパクト一覧

4630 食品、飲料、タバコの卸売業

インパクトエリア	インパクトトピック	既定値	
		ポジティブ	ネガティブ
人格と人の安全保障	紛争		
	現代奴隷		
	児童労働		
	データプライバシー		
	自然災害		
健康および安全性	-		
資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質	水		
	食料		
	エネルギー		
	住居		
	健康と衛生		
	教育		
	移動手段		
	情報		
	コネクティビティ		
	文化と伝統		
	ファイナンス		
	生計	雇用	
賃金			
社会的保護			
平等と正義	ジェンダー平等		
	民族・人種平等		
	年齢差別		
	その他の社会的弱者		
強固な制度・平和・安定	法の支配		
	市民的自由		
健全な経済	セクターの多様性		
	零細・中小企業の繁栄		
インフラ	-		
経済収束	-		
気候の安定性	-		
生物多様性と生態系	水域		
	大気		
	土壌		
	生物種		
	生息地		
サーキュラリティ	資源強度		
	廃棄物		

インパクトエリア/トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性		●
食料	●	●
雇用	●	
賃金	●	
社会的保護		●
零細・中小企業の繁栄	●	
気候の安定性		●
水域		●
大気		●
生物種		●
生息地		●
廃棄物		●

(出所) UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

アンフィニプロジェクトの個別要因を加味したインパクトの特定は以下になる(図6)。

健康食品の販売を通じて消費者の健康増進に貢献していることから、「健康および安全性」のポジティブを追加する。

消費者の健康を害する食品を提供していないことから、「食料」のネガティブを削除する。

「賃金」に関するインパクトについては、賃上げを行っているものの、業界水準を大幅に超える水準を目指しているものではないため、「賃金」のポジティブを削除する。

女性従業員割合が多く、女性の活躍を通じたダイバーシティの実現に寄与していることから、「ジェンダー平等」のネガティブを追加する。

直接的に環境や生態系に影響を及ぼすような汚水や大気汚染物質の排出並びに森林伐採等の開発などを行っていないことから、「水域」「大気」「生物種」「生息地」のネガティブを削除する。

図表 6：特定したインパクト一覧

インパクトエリア/トピック	ポジティブ	ネガティブ
健康および安全性	●	●
食料	●	
雇用	●	
社会的保護		●
ジェンダー平等		●
零細・中小企業の繁栄	●	
気候の安定性		●
廃棄物		●

(出所) UNEP FI 分析ツールより浜銀総合研究所作成

各インパクトエリア/トピックに対して、ネガティブ・インパクトとその低減策、ポジティブ・インパクトとその向上に資するアンフィニプロジェクトの活動をプロットし、更にSDGsのゴールおよびターゲットへの対応関係についても評価した。

● 特定したインパクトとその対応方針

対応方針とPIF原則及びモデル・フレームワークにより特定したインパクトの項目の関連は以下になる。

	対応方針	特定したインパクトのうち関連する項目
①	職場環境の更なる改善によりウェルビーイングの実現に貢献する	ネガティブ・インパクト「健康および安全性」「社会的保護」
②	機能性表示食品の普及促進により消費者の健康増進に貢献する	ポジティブ・インパクト「健康および安全性」「食料」
③	サプライチェーン拡大により中小零細企業の取引機会を創出する	ポジティブ・インパクト「零細・中小企業の繁栄」
④	GHG排出量の削減に貢献する	ネガティブ・インパクト「気候の安定性」
⑤	フードロス0を継続する	ネガティブ・インパクト「廃棄物」
⑥	資格取得奨励制度を新設し福利厚生を拡充する	ネガティブ・インパクト「社会的保護」
⑦	ダイバーシティの実現に貢献する	ポジティブ・インパクト「雇用」 ネガティブ・インパクト「ジェンダー平等」

2. 【アンフィニプロジェクト】に係る本ポジティブ・インパクト・ファイナンスにおける KPI の決定
以下より特定したポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクトの内容を記載する。

● 職場環境の更なる改善によりウェルビーイングの実現に貢献する

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/トピック	ネガティブ・インパクト「健康および安全性」
影響を与えるSDGsの目標	 
内容・対応方針	従業員の健康増進や労働上の安全性の確保、職場環境の改善を通じてウェルビーイングを実現する。
毎年モニタリングする目標とKPI	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ワークライフバランスの実現・向上 年次有給休暇取得率の向上 社員の健康増進 <p>(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> 2025年12月期以降、全社員の年間平均有給休暇取得日数を年間10日以上まで向上させる。(2023年12月期実績5.0日) 2025年12月期以降、全社員の毎年の定期健康診断または人間ドック受診率100%とする。(2023年12月期実績約43%) 2025年12月期以降、労働災害事故件数0件を維持する。 2025年12月期以降、実情に応じて目標および名目を再設定しフォローする。

アンフィニプロジェクトは、従業員エンゲージメント向上の観点から、健康増進の取り組みや年次有給休暇取得などの施策を通じて、ウェルビーイングの実現に努める。

ウェルビーイング (Well-being) とは、身体的・精神的・社会的に良好な状態 (満たされた状態) を指す概念であり、1946年に設立された世界保健機構 (WHO) の憲章で初めて使われて以降、医療・心理学・福祉などの様々な分野で用いられている。近年、ビジネスでも働き甲斐やエンゲージメントの観点から社員の「幸福」に言及することが着目されている。内閣府では、GDPだけでなく満足度・生活の質に関する幅広い視点から「可視化」を重視しており、「満足度・生活の質に関する調査」も実施されている。

アンフィニプロジェクトの正社員の年次有給休暇取得日数は、現状 (2023年12月期実績) では5.0日/年であり、「卸売業、小売業」の平均9.7日/年 (出典：厚生労働省「令和5年就労総合調査の概況」) を下回っている。

今後、全社員に対して定期的な情報発信 (計画的な有給休暇の取得や祝日との組み合わせによる中・長期休暇の取得の推奨) を実施する。また、リフレッシュ休暇 (勤続年数が一定期間以上経過した場合) やアニバーサリー休暇 (結婚記念日・誕生日などの属する月)、健康休暇 (通院・往診、健康診断・人間ドック等受診時など体調改善や健康増進に関連したイベント時) というように一定の条件を満たした場合には有給休暇を取得するように全社員に推奨する。より柔軟に年次有給休暇を取得しやすい社内風土を整え、全社的に休暇取得日数を増加させることで、良好なワークライフバランスを保てる職場環境を実現する方針である。

労働災害事故の発生実績は、2023年12月期までにおいては0件である。職場の5S活動 (環境整備) を通じた整理整頓の徹底により重大な労働災害の発生を予防しており、2024年12月期以降も発生件数0件

を維持していく。

月間平均残業時間の実績は直近3年いずれにおいても0時間である。良好なワークライフバランスを保てる職場環境に寄与すべく、残業時間0時間を維持する。

この取り組みは、UNEP FI のインパクトレーダーでは「健康および安全性」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「3. d」「8. 8」のゴールに貢献すると考えられる。

● 機能性表示食品の普及促進により消費者の健康増進に貢献する

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト「健康および安全性」「食料」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	サプリメント普及を通じて、消費者の健康増進に貢献する。
毎年モニタリング する目標と KPI	(目標) ・サプリメント普及による健康増進への貢献 (KPI) ・2031年12月期までに機能性表示食品の出荷本数 100,000 本/年以上とする。

アンフィニプロジェクトは、主要事業である卸売業を通じて、消費者に対する健康食品普及に貢献している。特に、国内外を問わず機能性表示食品の需要が高まっている。

機能性表示食品とは、事業者が自らの責任において、科学的根拠に基づいた安全性や機能性を含む必要事項を消費者庁長官へ届け出る制度の下で、機能性の説明を表示された食品のことである。

同社も機能性表示食品である「サプリ生活（イチョウ葉+）」の出荷本数を増やす方針である。原料に含まれるイチョウ葉の成分は、脳の血行改善によって集中力を高めるとともに、認知症・脳卒中の予防効果が期待され、欧州で医薬品認定もなされており、記憶の保持・検索・再生など記憶力の向上に適している。同製品の出荷数は2022年12月期から2023年12月期にかけて増加したが、2024年12月期は機能性表示食品に限らず同社取り扱い製品種類数が増加しており、同製品のTV番組取り扱い回数・割合が減少したことから、出荷数も減少すると見込まれる。但し、今後も機能性表示食品の出荷本数を増加させる意向であり、2025年上期には同製品とは異なる新たな機能性表示食品の取り扱い開始を予定している。

なお、2024年12月期中には、一部製品についてパッケージ不良による液漏れ事例が発生した。対応としては、消費者に対してウェブサイト等を通じて同製品を現品・レシートの有無に関わらず無償交換を受け付けるとともに、内容物の品質には問題が無い旨を確認し、迅速に事態の収拾にあたった。また、今後同種事例の発生を予防する上での対策として、メーカー各社に対してパッケージも含めた品質管理の徹底を指示し、問題事例のあったメーカー工場への視察回数を増やす等の具体策を講じている。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「健康および安全性」「食料」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「3.d」のゴールに貢献すると考えられる。

図表 7: 取り扱い実績のある機能性表示食品



イチョウ葉+ 機能性表示食品
60粒入り 1日2粒目安(約30日分)

■原材料名: イチョウ葉抽出物 / セルロース、ステアリン酸 Ca、微細酸化ケイ素、シェラック
■栄養成分量 [2粒<500mg>あたり]: エネルギー 1.33kcal、タンパク質 0.01g、脂質 0.02g、炭水化物 0.44g、食塩相当量 0.00024g
■内容量: 15g (250mg×60粒)
■お召し上がり方: 健康補助の食品として1日に2粒を目安にお召し上がりください。
■ご使用上の注意: 体質に合わない場合は摂取を中止し、医師にご相談ください。
■保存方法: 高温多湿と直射日光を避けて保存してください。

イチョウ葉+の機能性関与成分

イチョウ葉
フラボノイド配糖体
43mg

イチョウ葉
テルペンラクトン
9.4mg

記憶の **保持・検索・再生** をサポート!!

届出食品
本品はイチョウ葉フラボノイド配糖体、イチョウ葉テルペンラクトンが含まれます。イチョウ葉フラボノイド配糖体、イチョウ葉テルペンラクトンには、加齢に伴う記憶力の低下が気になる方への認知症予防の期待効果、再生に役立つと報告されています。

機能性表示食品とは
消費者が正しい知識を持って食品を選択できるように、国のルールに基づき、事業者が食品の「安全性」と「機能性」に関する科学的根拠等の必要な事項を消費者庁長官に届け出れば、その機能性を表示することができる制度です。

(出典) アンフィニプロジェクト提供資料より引用

● サプライチェーン拡大により中小零細企業の取引機会を創出する

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト「零細・中小企業の繁栄」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	サプライチェーン上の優良な中小零細企業との取引数増加により、中小零細企業の取引機会を創出する
毎年モニタリング する目標と KPI	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サプライチェーン上における中小企業との取引の増加 <p>(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2031年12月期までの間、仕入先を毎年1社以上、売上先（卸売先）を毎年3社以上増加させる。 ・ 上記以降、実情に応じて目標を再設定し、フォローする。

アンフィニプロジェクトは、本店のある東京都と事業所のある沖縄県を中心に、大分県など九州地方において営業活動を強化し取引規模を拡大している。取引先の殆どが中小事業者であり、サプライチェーン拡大を通じて、中小零細企業の取引機会を創出することに貢献している。

国内のサプライチェーン拡大に加え、海外向け展示会への参加などを通じて、販売実績のある台湾を足掛かりとした海外展開にも注力していき、事業・取引規模を一層拡大していく意向である。

この取り組みはUNEP FI のインパクトレーダーでは「零細・中小企業の繁栄」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「8.3」「8.9」のゴールに貢献すると考えられる。

● GHG 排出量の削減に貢献する

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ネガティブ・インパクト「気候の安定性」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	社用車の EV 化・HV 化などを通じて、GHG 排出量の削減に貢献する。
毎年モニタリング する目標と KPI	(目標) ・社用車の EV 化または HV 化による GHG 排出量削減 (KPI) ・2027 年 12 月期までに自社所有ガソリン車を EV または HV へ入替 (2024 年 10 月時点保有車両：ガソリン車 1 台) ・上記以降、実情に応じて目標を再設定し、フォローする。

アンフィニプロジェクトでは、現在、沖縄事業所において社用車としてガソリン車を 1 台所有しているが、2027 年 12 月期までにこれを EV または HV へ変更し、社用ガソリン車からの温室効果ガス排出量を削減する。

この取り組みは UNEP FI のインパクトレーダーでは「気候の安定性」に該当し、SDGs の 17 目標 169 ターゲットでは「13.3」のゴールに貢献すると考えられる。

● フードロス0を継続する

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ネガティブ・インパクト「廃棄物」
影響を与える SDGs の目標	 
内容・対応方針	適切な在庫管理の実施と自治体等からの協賛依頼への対応を継続することで、フードロスを抑制する。
毎年モニタリング する目標と KPI	(目標) ・フードロス0の継続 (KPI) ・消費期限切れによる廃棄をなくすことによる「フードロス0」の継続 (但し、返品分・サンプル利用分など販売困難な状態となる製品を除く)

アンフィニプロジェクトでは、フードロス抑制を徹底している。返品分やサンプル利用分など販売困難な状態の製品を除いた実質的なフードロスは0である。取扱い製品の賞味期限は概ね2年程度である中、多くの製品が1年以内に売れるように、発注段階から販売を見据えてセールスマックスを検討し、在庫数の適切な管理を行っている。また、主に展開地域の地方自治体・関連団体等からの協賛依頼へ対応することにより、製品の廃棄量が0となるように抑制している。今後、取り扱い製品の種類が増加すること等からフードロス0を継続することは容易ではないと見込まれるものの、アンフィニプロジェクトは様々な対策を講じることにより、フードロス0の継続を達成される予定である。

梱包資材には一般的なリサイクル素材の段ボールを採用しており、廃棄処分の際には処理分別を徹底することで、環境に配慮している。

この取り組みはUNEP FI のインパクトレーダーでは「廃棄物」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「11.6」「12.5」のゴールに貢献すると考えられる。

● 資格取得奨励制度を新設し福利厚生を拡充する

項目	内容
インパクトの種類	ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ネガティブ・インパクト「社会的保護」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	資格取得奨励制度を新設し、福利厚生を拡充することで、従業員の自己啓発を促進する。語学検定等の資格奨励金を設定することで、今後の海外事業展開に対応可能な人材の増加を見込む。
毎年モニタリング する目標と KPI	(目標) ・福利厚生の拡充 ・海外事業展開の人的リソース拡充 (KPI) ・2025年12月期までに新たに資格取得奨励制度を制定する ・上記以降、実情に応じて目標を再設定し、フォローする。

アンフィニプロジェクトでは、販売実績のある台湾を足掛かりとして海外事業展開にも注力している。

資格取得奨励制度を新設し、対象資格や奨励金額などを内規として設定することで、従業員の自己啓発を促進する。今後の海外展開拡充を見越して、各種語学検定を対象とすることを検討している。具体的な対象資格は運用開始に向けて設計していく段階であるが、英語・中国語・韓国語など東南アジア各国の主要言語について学習を啓蒙し、会社として海外事業に対応する体制を強化する。

資格取得奨励金の支給を通じた福利厚生の拡充効果を見込んでおり、具体的な支給対象・金額・要件などについては、運用していく上で実情に応じて適宜再設定する。

この取り組みはUNEP FI のインパクトレーダーでは「社会的保護」に該当し、SDGs の17目標169ターゲットでは「4.4」のゴールに貢献すると考えられる。

● ダイバーシティの実現に貢献する

項目	内容
インパクトの種類	ポジティブ・インパクト、ネガティブ・インパクト
インパクトエリア/ トピック	ポジティブ・インパクト「雇用」 ネガティブ・インパクト「ジェンダー平等」
影響を与える SDGs の目標	
内容・対応方針	女性従業員雇用数を増加させることで、女性の活躍機会提供に寄与するとともに、女性管理職を配置し、事業活動を通じたダイバーシティ実現に貢献する。
毎年モニタリング する目標と KPI	<p>(目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性従業員雇用数の増加 ・女性管理職の増加 ・ダイバーシティの実現 <p>(KPI)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2027年12月期までに女性従業員数を8名以上とする。(2024年10月時点7名) ・2027年12月期までに女性管理職数を1名以上とする。(2024年10月時点0名) ・上記以降、実情に応じて目標を再設定し、フォローする。

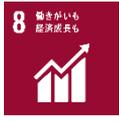
アンフィニプロジェクトでは、女性従業員の割合が70%になっている。

女性従業員雇用数をさらに増加させるとともに、女性管理職を配置することで、事業活動を通じたダイバーシティ実現に貢献する。

この取り組みはUNEP FIのインパクトレーダーでは「雇用」「ジェンダー平等」に該当し、SDGsの17目標169ターゲットでは「5.5」のゴールに貢献すると考えられる。

3. 本ファイナンスで KPI を設定したインパクトの種類、SDGs 貢献分類、影響を及ぼす範囲
 アンフィニプロジェクトの事業活動は、SDGs の 17 のゴールと 169 のターゲットに以下のように関連している。

● **職場環境の更なる改善によりウェルビーイングの実現に貢献する**

	ターゲット	内容
	3. d	全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和および危険因子管理のための能力を強化する。
	8. 8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

期待されるターゲットの影響としては、健康面の配慮や労働環境の整備を通じて、従業員の生活の質の向上や雇用の維持・拡大に貢献することが考えられる。

● **機能性表示食品の普及促進により消費者の健康増進に貢献する**

	ターゲット	内容
	3. d	全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和および危険因子管理のための能力を強化する。

期待されるターゲットの影響としては、機能性表示食品を始めとした健康食品を消費者に提供することを通じて、消費者の健康増進に寄与する。

● **サプライチェーン拡大により中小零細企業の取引機会を創出する**

	ターゲット	内容
	8. 3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。
	8. 9	2030 年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。

期待されるターゲットの影響としては、優良な中小零細企業との取引拡大を通じて、中小零細企業の取引環境を活性化することが挙げられる。

● **GHG 排出量を削減に貢献する**

	ターゲット	内容
	13. 3	気候変動の緩和、適応、影響軽減および早期警戒に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。

期待されるターゲットの影響としては、ガソリン車の保有数を減らし、温室効果ガスの発生を抑制することで、環境への悪影響を低減する。

● フードロス0を維持する

	ターゲット	内容
	11.6	2030年までに、大気の水質および一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。
	12.5	2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用および再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。

期待されるターゲットの影響としては、フードロス0を維持することで、廃棄物の発生を抑制し、環境への悪影響を低減する。

● 資格取得奨励制度を新設し福利厚生を拡充する

	ターゲット	内容
	4.4	2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事および起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。

期待されるターゲットの影響としては、資格取得や技能習得の啓蒙により、技術的・職業的スキルの向上を通じて、働きがいのある人間らしい仕事の増加に貢献する。

● ダイバーシティの実現に貢献する

	ターゲット	内容
	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画および平等なリーダーシップの機会を確保する。

期待されるターゲットの影響としては、女性従業員数や女性管理職数の増加により、女性のリーダーシップの機会を確保することに貢献する。

- 企業の所在地において認識される社会的課題・環境問題への貢献

アンフィニプロジェクトは、本社所在地である東京都渋谷区と営業所を展開する沖縄県那覇市に加えて、素材の仕入元や観光地における土産の販路拡充により取引先の多い大分県など九州地方各県の地域社会と共生している。各地域との連携関係はビジネスパートナーシップに留まらず、環境と人々の未来を守る取り組みを進めており、持続可能な社会の実現に貢献している。

2024年には「おおいた 美・すっぽんゼリー」（3風味）が大分県宇佐市のふるさと納税返礼品として登録されており、製品パッケージには「おんせん県おおいた」のロゴマークを付している。

図表 8:ふるさと納税返礼品の登録製品



(出典) アンフィニプロジェクト提供資料より引用

また、日本プロサッカーリーグ（Jリーグ）所属チーム・大分トリニータレディースのスポンサーとして、取引先・関与先に関わる地域のスポーツ活動の活性化を通じ、地域に貢献している。

図表 9: 商品ロゴマーク入りユニフォーム



(出典) アンフィニプロジェクト提供資料より引用

4. 【アンフィニプロジェクト】のサステナビリティ経営体制（推進体制、管理体制、実績）

アンフィニプロジェクトは、代表取締役社長小幡敏之氏を最高責任者とし、事業活動とインパクトリーダー、SDGs との関連性について検討を重ね、取り組み内容の抽出を行っている。取り組み施策等は前段に記載した内容である。本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、代表取締役社長小幡敏之氏を最高責任者として全社員が一丸となり KPI の達成に向けた活動を実施し、社会的な課題の解決への貢献とともに持続的な経営の実現を目指していく。各 KPI は東京本社が統括し、達成度合いをモニタリングしていく。

このような推進体制を構築することで、地域における社会的課題や地球規模のエネルギー問題・環境問題に寄与する取り組みを実施し、業界をリードしていく企業を目指す。

アンフィニプロジェクトの責任者	代表取締役社長 小幡敏之
アンフィニプロジェクトのモニタリング担当部（担当者）	東京本社 担当 北村彩
銀行に対する報告担当部（担当者）	代表取締役社長 小幡敏之

5. 横浜銀行によるモニタリングの頻度と方法

上記目標をモニタリングするタイミング、モニタリングする方法は以下の通りである。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成および進捗状況については、アンフィニプロジェクトと横浜銀行の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。具体的には、決算が12月のため、6月末頃までに関連する資料を横浜銀行が受領し、モニタリング対象となる指標についてフィードバック等のやりとりを行う。

横浜銀行は、KPI 達成に必要な資金およびその他ノウハウの提供、あるいは横浜銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング方法	対面、テレビ会議等の指定はない。 定例訪問等を通じて情報交換を行う。
モニタリングの実施時期、頻度	年1回程度実施する。
モニタリングした結果に関するフィードバック方法	KPI 等の指標の進捗状況を確認しあい、必要に応じて対応策および外部資源とのマッチングを検討する。

以上